

2024年5月30日

福岡高等裁判所 第3民事部 御中

報告書

一般社団法人グリーンコープでんき
代表理事 日高 容子

原告である私たちの設立母体となった1府15県のグリーンコープ生活協同組合の組合員から、福岡高等裁判所に向けての『「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。』と題する、用紙11,465枚、筆数26,549名の方々からの署名を届けていただきました。1枚ずつ各県署名の写しをそえてご報告します。署名実物を後日福岡高等裁判所にお届けする予定です。

また、原告の本訴訟に共鳴し応援してくれる『グリーンコープの託送料金を支える会・静岡』の皆さんから、インターネット（change.org）画面で、福岡高等裁判所向けに、「1. 託送料金許可取り消し請求訴訟控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。2. 裁判所が、『法の支配』の砦であることを切に願います。」と題する、1,284名の方々からの署名を届けていただきました。署名者一覧の写し（一部）をそえてご報告します。これも署名一覧実物を後日福岡高等裁判所にお届けする予定です。

以上

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下隼人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きとし生けるたたくさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしています。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって電気の小売事業に着手し、2018年10月からやると「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになりまし。全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということで、過去に原発の電気を使ってもいない未来の子どもたちまでも対象になっていくのです。これはとても理不尽なおこなことです。日本のような民主主義国家にあって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求訴訟控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の岩であることを切に願います。

名前	住所
小西 庫一	大阪府吹田市千里丘上 36-4-504
小西 和	大阪府吹田市千里丘上 36-4-504
小村 和子	大阪府吹田市南山8 1-2-3-805-
佐藤 五子	大阪府豊中市上新田4丁目0-310
西村 雅子	大阪府吹田市竹見台4-1-103-409

【呼びかけ団体】 一般社団法人グリーンコープ共同体
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL 092-482-3880 e-mail ue@greencoop.or.jp)
【署名用紙の集約】 ① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下隼人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きとし生けるたたくさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしています。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって電気の小売事業に着手し、2018年10月からやると「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになりまし。全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということで、過去に原発の電気を使ってもいない未来の子どもたちまでも対象になっていくのです。これはとても理不尽なおこなことです。日本のような民主主義国家にあって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求訴訟控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の岩であることを切に願います。

名前	住所
長谷 久代	新潟県西宮市熊野町 9-2-1-201
鈴木 俊夫	新潟県西宮市松並町 7-12-309
山内 純子	新潟県西宮市高畑町 1-2-1108
小野田 洋子	新潟県西宮市高畑町 2-1-203
保坂 淳子	新潟県西宮市高畑町 5-27-414

【呼びかけ団体】 一般社団法人グリーンコープ共同体
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL 092-482-3880 e-mail ue@greencoop.or.jp)
【署名用紙の集約】 ① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下準人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きとし生けるたぐさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしていきます。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって、電力の小売事業に着手し、2018年10月からやると「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになりまし。全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということで、過去に原発の電気を使ってもいない未来の子どもたちまでも対象になっているのです。これはとても理不尽でおかしくないか？。日本のような民主主義国家にあって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担金相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求訴訟控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の誓であることを切に願います。

名前	住所
中條 禎	鳥取 郡・鳥取市 和町 344-17
山田 正志	鳥取 郡・境港市 泰町 13
前田 伍知子	鳥取 郡・鳥取市 淀江町 802-1
岡田 省吾	鳥取 郡・鳥取市 車尾 2-3-40
八尾 祥成	鳥取 郡・鳥取市 皆庄温泉 1-15-18

【呼びかけ団体】 一般社団法人グリーンコープ共同体

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL 092-482-3880 e-mail ue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】 ① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

名前	住所
河瀬 郁恵	鳥取 郡・島根 郡・雲南市 万田町 856-9
河瀬 透	鳥取 郡・島根 郡・松江市 薦津町 152
河瀬 真唯	鳥取 郡・島根 郡・松江市 万田町 856-9
河瀬 由紀	鳥取 郡・島根 郡・松江市 津和野 6-4-57
河瀬 菜生	鳥取 郡・島根 郡・松江市 津和野 6-4-57

【呼びかけ団体】 一般社団法人グリーンコープ共同体

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL 092-482-3880 e-mail ue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】 ① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下準人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろろん、この美しい地球に生きとし生けるたくさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしています。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって電気の小売事業に着手し、2018年10月からや々と「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになり、全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということです。過去に原発の電気を使ってもいない未来の子どもたちも対象になっているのです。これはとても理不尽でおかしくなっています。日本のような民主主義国家にあって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担金相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求訴訟控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の砦であることを切に願います。

名前	住所
山崎典子	福岡県 福岡市北區中山1-3-3-806
古部祐蔵	福岡県 福岡市北區津島新2-1-26
石田米子	福岡県 福岡市北區津島福居2-12-13-2
平井由美子	福岡県 岡山市北區西島田10-1-50
丸茂えり	福岡県 岡山市北區西新川2-6

【呼びかけ団体】 一般社団法人グリーンコープ共同體

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL 092-482-3880 e-mail: ue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】 ① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下準人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろろん、この美しい地球に生きとし生けるたくさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしています。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって電気の小売事業に着手し、2018年10月からや々と「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになり、全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということです。過去に原発の電気を使ってもいない未来の子どもたちも対象になっているのです。これはとても理不尽でおかしくなっています。日本のような民主主義国家にあって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担金相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求訴訟控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の砦であることを切に願います。

名前	住所
田辺佳恵	広島県 広島市東區安芸町2-4-5
藤井美幸	広島県 広島市東區幸野中津原 1826-13
全尾里美	広島県 広島市中區茨園栗原 889-2
能島芳	広島県 広島市中區高木田 1442-4
田頭裕	広島県 広島市東區家町江良 407-3

【呼びかけ団体】 一般社団法人グリーンコープ共同體

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL 092-482-3880 e-mail: ue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】 ① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。
福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下隼人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きたいと生きたい「いのち」を守りたいという思いで日々活動しています。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「発電の小売全面自由化」によって電力の小売事業に着手し、2018年10月からやっていると「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになり、全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということで、過去に原発の電気を使ってもいない未来の子とも対象になっていくのです。これはとても理不尽なおこなことです。日本のような民主主義国家にあって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の岩であることを切に願います。

名前	住所
砂川律子	山口 下松市末武上1967-9
岡本由美子	山口 下松市西中2-7-7
早馬夕喜子	山口 光市中島田3丁目13-4
石田直美	山口 下松市星が丘2-5-10
村上孔美	山口 光市中島田4丁目29-17

【呼びかけ団体】一般社団法人グリーンコープ共同体
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL 092-482-3880 e-mail ue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】① 組合員の方は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所
久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下隼人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きたいと生きたい「いのち」を守りたいという思いで日々活動しています。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「発電の小売全面自由化」によって電力の小売事業に着手し、2018年10月からやっていると「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになり、全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということで、過去に原発の電気を使ってもいない未来の子とも対象になっていくのです。これはとても理不尽なおこなことです。日本のような民主主義国家にあって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の岩であることを切に願います。

名前	住所
立石 恵美	福岡 福岡市中央区今戸2-9-102号
柴田 佳世子	福岡 福岡市早良区田隈1-21-1
高根 翼	福岡 福岡市西区今宿東 2-18-12
有田 典子	福岡 糸島市赤浦一丁目4番3号
牧野 登志江	福岡 糸島市前原(城南) 3-4-10

【呼びかけ団体】一般社団法人グリーンコープ共同体
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL 092-482-3880 e-mail ue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】① 組合員の方は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下隼人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福岡・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きとし生けるたぐさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしています。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって電気の小売事業に着手し、2018年10月からやると「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになりまし。全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということで、過去に原発の電気を使ってもいない未来の子どもたちまでも対象になっているのです。これは国会議員による審議を経ずにおこなったことですが、日本のような民主主義国家において、国民の代表である国会議員による審議を経ず一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担金相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求訴訟控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の砦であることを切に願います。

名前	住所
新根路子	福岡県 佐賀市 日守町 5-12
三宅真知子	福岡県 佐賀市 富田町 上熊川 1596
国崎保子	福岡県 佐賀市 朝日町 4-1-202
田代美矢子	福岡県 小城市 三日町 長神田 172-19
鈴木真理	福岡県 佐賀市 田代 2-9-27-2

【呼びかけ団体】

一般社団法人グリーンコープ共同体
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL 092-482-3880 e-mail ue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下隼人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福岡・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きとし生けるたぐさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしています。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって電気の小売事業に着手し、2018年10月からやると「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになりまし。全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということで、過去に原発の電気を使ってもいない未来の子どもたちまでも対象になっているのです。これは国会議員による審議を経ずにおこなったことですが、日本のような民主主義国家において、国民の代表である国会議員による審議を経ず一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担金相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求訴訟控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の砦であることを切に願います。

名前	住所
真崎美枝	福岡県 諫早市 高天町 435-1
本田美子	福岡県 諫早市 森山町 720-2
立川順子	福岡県 諫早市 久山町 1604-7
上原暁子	福岡県 諫早市 柴田町 28-45
村本有希	福岡県 大村市 東大町 2249-1

【呼びかけ団体】

一般社団法人グリーンコープ共同体
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL 092-482-3880 e-mail ue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下隼人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きとし生けるたくさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしていきます。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって電気の小売事業に着手し、2018年10月からや々と「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになりまし。全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということで、過去に原発の電気を使ってもいない未来の子どもたちまでも対象になっていくのです。これはとても理不尽でおかしいことです。日本のような民主主義国家にあって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担相当額を徴収することを決めていいものではないでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の砦であることを切に願います。

名前	住所
近藤政一郎	熊本 菊池郡菊陽町津久礼 2992-9
近藤澄子	熊本 菊池郡菊陽町津久礼 2948-24
小林久美子	熊本 菊池郡菊陽町津久礼 406-5-2022号
瀧元一朗	熊本 菊池郡菊陽町津久礼 1131-10

【呼びかけ団体】 一般社団法人グリーンコープ共同

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL092-482-3880 e-mail uue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】 ① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下隼人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きとし生けるたくさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしていきます。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって電気の小売事業に着手し、2018年10月からや々と「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになりまし。全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということで、過去に原発の電気を使ってもいない未来の子どもたちまでも対象になっていくのです。これはとても理不尽でおかしいことです。日本のような民主主義国家にあって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担相当額を徴収することを決めていいものではないでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の砦であることを切に願います。

名前	住所
甲斐田友子	大分 大分市梅ヶ丘 2-10-1
平井千鳥	大分 大分市平井町 4-3-19-9
伊澤和子	大分 大分市下新田 205-12
日高秀子	大分 大分市判田台南 3-2-7
池水美紀子	大分 大分市いざり 4-7-7

【呼びかけ団体】 一般社団法人グリーンコープ共同

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL092-482-3880 e-mail uue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】 ① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下隼人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きとし生けるたぐさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしていきます。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止めて、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって電気の小売事業に着手し、2018年10月からやっ

と「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになりまし

た。全ての電気利用者が有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということで

す。過去に原発の電気を使ってもいない未来の子どもたちまでも対象になって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の砦であることを切に願います。

名前	住所
永田 智子	都・道 福岡府 都城市 上長飯町 72-8-3
松山 禮子	都・道 福岡府 都城市 上長飯町 5154
田爪 方子	都・道 福岡府 都城市 都谷町 21-1-7
志川 美智子	都・道 福岡府 北諸県郡 三股町 榊山 12-2-7
金銅 幸子	都・道 福岡府 都城市 都谷町 2907

【呼びかけ団体】 一般社団法人グリーンコープ共同体
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL092-482-3880 e-mail ue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】 ① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下隼人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で43万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きとし生けるたぐさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしていきます。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止めて、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって電気の小売事業に着手し、2018年10月からやっ

と「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電気料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになりまし

た。全ての電気利用者が有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということで

す。過去に原発の電気を使ってもいない未来の子どもたちまでも対象になって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の砦であることを切に願います。

名前	住所
了指 明子	都・道 福岡府 鹿島郡 鹿島町 入瀬 2-2-98
前田 実	都・道 福岡府 鹿島郡 鹿島町 3-19-144
坂口 恵子	都・道 福岡府 鹿島市 伊敷台 4丁目 29 番 2-11 号
西修 彰	都・道 福岡府 日置市 伊集院町 郡 1785-1
廻美 智子	都・道 福岡府 鹿島市 西別所町 2794-195

【呼びかけ団体】 一般社団法人グリーンコープ共同体
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階
グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」
(TEL092-482-3880 e-mail ue@greencoop.or.jp)

【署名用紙の集約】 ① 組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。
② 組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判決をお願いします。

福岡高等裁判所

久留島群一裁判長 殿 秋本昌彦裁判官 殿 山下隼人裁判官 殿

グリーンコープは、九州・中国地方・兵庫・大阪・滋賀・福島16府県で4.3万世帯の母親たちが自分の家族・子どもはもちろん、この美しい地球に生きとし生けるたくさんの「いのち」を守りたいという思いで日々活動をしています。そうした中で、12年前に起こった東京電力福島第一原発事故の悲惨さ・過酷さを真摯に受け止め、もう二度と原発事故を起こしてはならないと強く決意し、原発のない社会の実現に向けて、市民が主体となって自然エネルギーによる発電所を作り始めました。そして、電力自由化の最終段階として、2016年4月から始まった「電気の小売全面自由化」によって電気の小売事業に着手し、2018年10月からやっと「原発の電気を使わない」電気を供給することができるようになりました。

ところが、2019年10月から託送料金（電気を送る費用で電料金の約1/3を占める）に原子力発電に要する費用（賠償負担金・廃炉円滑化負担金）が上乗せされるようになり、全ての電気利用者から有無を言わず徴収するという、この仕組みは経済産業省が勝手に省令で決めて執行したことです。しかも、国（経済産業省）の言い分として「過去に安い原発の電気を使った分（過去分）を、全ての電気利用者に40年間支払ってもらおう」ということです。過去に原発の電気を使ってもいい未来の子どもたちまでも対象になっていくのです。これはとんでもない理不尽でおかしくなっています。日本のような民主主義国家にあって、国民の代表である国会議員による審議を経ずに一省庁が勝手に全ての電気利用者から二つの負担金相当額を徴収することを決めていいものでしょうか？

国民の権利と自由を保障する「三権分立」のひとつ、「司法権」を担っている裁判所として、一般社団法人グリーンコープでんきが原告となっている「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に公正な判断をお願いします。

◆福岡高等裁判所に次の事項を強く要請します。

- 一、託送料金認可取消請求控訴控訴審に、法律に依拠して、公正な判決をお願いします。
- 二、裁判所が、『法の支配』の砦であることを切に願います。

名前	住所
大井豊	都・道 福岡県 稲沢市田代2-7-7
大井佐代子	都・道 福岡県 稲沢市田代ニの七の七、
小柳公代	都・道 福岡県 飯江町宝4-50
小柳保征	都・道 福岡県 飯江町宝4-50
山崎のぞみ	都・道 福岡県 福井市宝永3-21-8

【呼びかけ団体】一般社団法人グリーンコープ共同体

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 博多大博通ビル3階

グリーンコープでんき内 「グリーンコープの託送料金訴訟を支える会」

(TEL) 092-482-3880 e-mail uue@greencoop.or.jp

【署名用紙の集約】①組合員の方の場合は、3月18日までに各生協へ提出してください。

②組合員以外の方は、3月末までに上記の宛先までお送りください。

※この署名は、福岡高等裁判所に提出する以外には使用いたしません。

■Change.org 署名サイト <https://chng.it/Gg8ZnvhnDd>



【Change.org 署名タイトル】

福島原発事故の賠償と全国原発廃炉の費用を、
経済産業大臣の命令ひとつで電気代に上乗せしないで！
経産省の認可取り消し裁判【グリーンコープ託送料金裁判】を応援します。

【署名内容・宛先】

福岡高等裁判所 担当裁判官：
久留島群一裁判長、秋本昌彦裁判官、山下隼人裁判官殿

- 1、託送料金許可取り消し請求訴訟控訴審に、法律に依拠した公正な判決をお願いします。
- 2、裁判所が、『法の支配』の砦であることを切に願います。

【署名呼びかけ人】

「グリーンコープの訴訟を支える会・静岡」
代表：馬場利子 他一同
〒420 - 0882 静岡県静岡市葵区安東 1-2-3 プラムフィールド内

【署名者数】 1,284 名 **署名閲覧回数**：13,351 回 (2024年5月29日現在)

【署名実施期間】 2023年11月12日～2024年5月29日 (現在継続中)

.....インターネット署名の呼びかけ文.....

私たち『グリーンコープの託送料金訴訟を支える会・静岡』は、経済産業省が2020年9月4日に出した【託送料金（電気を送る料金）に『福島原発事故損害賠償負担金』と『廃炉円滑化負担金』を上乗せして、全ての電気利用者から徴収を許可する】という決定の取り消しを求めるグリーンコープの裁判に共感し、応援している者です！！

私たちは、電気の送電料金に『福島原発事故の賠償費用』と『原発を廃炉にするための費用』が上乗せされることに深い憂慮を感じています。

この上乗せは、私たち全体が将来的にわたってどれだけ請求され、いつまで支払わなければならないか分からない状況を作り出しています。

さらに、この2つの料金の上乗せは電気事業法では認められておらず、消費者に原発事故や廃炉の費用を、知らず知らずのうちに肩代わりさせる違法な取り決めです。

私達も違法な政策の取り消しを希望します!!

★1 託送料金は、上乗せ前も電気代の約3割を占めています。

★2 この2つは、2016年に電力が自由化される前に実施されたもので、すでに私たちは支払ってきました。

★3 グリーンコープでんきが訴訟している費用はこれ!!

- ・ 原発事故の賠償費用は東京電力が支払うべきもの!!
- ・ 廃炉の費用は、原発で営業利益を得てきた会社が負担すべきものです。

日本の原子力は不当に増え、負担増えています!

(※)『グリーンコープの託送料金訴訟を支える会』のホームページ

託送料金(電送係金) (1) (2)

福島原発事故
賠償負担金の費用
・ 電源開発促進料
・ 復興促進料
・ 再稼働促進料
・ 2020年10月～15
・ 賠償負担金
・ 廃炉の賠償負担金
→ 上乗せされます。

2017年9月
人類史上最大の
原子力発電所の
事故。

ひげさんにも
賠償負担金と
廃炉の賠償負担金
を託送料金に上乗せして
いただきたらあつ!!

また
おれ
さん
も
あつ!!

国会は議論が
五輪はあつ!!
国会は議論が
五輪はあつ!!

原発
事故はあつ!!
原発
事故はあつ!!

日本は
原子力はあつ!!
日本は
原子力はあつ!!

アメリカは
原子力はあつ!!
アメリカは
原子力はあつ!!

このイラストは「おしどらマコゲン」さんの話をnideko77さんがまとめたものです。

そもそも、原発事故の賠償金も廃炉の費用も、実際、いくら必要なのか誰にも分っていないのに、「とりあえず、お金がかかるのだから徴収する…」ということを経済産業省の委員会で決めてしまったのです。

決まっているのは2020年10月から少なくとも40年間(え-?! 私たち死んでます!)託送料金に上乗せされることだけ!!

電気を使っている私たち全員(そして未来の子どもたちにも)関係のあるこの裁判を一緒に応援してくださいもちろん直接『グリーンコープの託送料金訴訟を支える会』(※)への参加も大歓迎です。

～【支える会・静岡】事務局～
〒420-0882 静岡市葵区安東1-2-3 1F
静岡放射能汚染測定室内
営業 OPEN : 火～木 10:00～15:00
TEL & FAX : 054-209-2021
mail: sokuetsu@yahoo.co.jp
HP : <http://sokuteisitu.plumfield9905.jp/>

**■電気料金で全員が支払っている原発事故由来の費用は、
取り消し訴訟でしか正せません！**

国は、2017年以前から、託送料金に『福島原発事故損害賠償負担金』と『廃炉円滑化負担金』を上乗せして国民から徴収することを話し合っていました。当時、多くの消費者や国の審議会でも「原発事故を起こした東京電力が負担すべき料金であって、東京電力と関係がない電気の利用者に支払わせるべきものではない」「仮に東電だけでは損害賠償費用が払えず、全国の電力会社が自社の廃炉費用を支払えないならば、国会で審議をして、一般会計から妥当な予算を充てるようにするべきだ」という意見が出されていました。

しかし、この決定は国会で議論されないまま、経済産業省の委員会で提案され決まってしまう。

■知ってましたか？この国の決定の『取り消し訴訟』が福岡県で行われています■

国の認可の取り消しを求めて、2020年10月15日、西日本で電気事業を営む小売り電力会社：グリーンコープでんきにより、福岡地方裁判所に国を相手として、『取り消し訴訟』を提訴されました。(第1審)



(2020年10月15日 福岡地方裁判所に国を相手として、『取り消し訴訟』を提訴 ⇒)

この【2つの費用の上乗せの許可】に対して、全国で取り消しを求める声は多くありましたが、誰もが取り消し訴訟を起こせるわけではありません。

私たち静岡のグループでも取り消し訴訟を検討しましたが、訴訟の費用や協力してもらえぬ弁護士さんを見つけることができず、訴訟を断念しました。

■この上乗せ料金、いったい、いつまで誰が支払い、誰が使うのかご存知ですか？■

国の資料でも、託送料金は電気料金の3~4割を占めています。その託送料金に上乗せされて、2020年10月から電気を使う人全員が徴収されています。

全ての電気利用者は**不当に上乗せされた料金**を支払っています。「託送料金」には、送配電と関係ない**原子力関連費用**が知らぬ間に含まれています。これは**取り消し訴訟**でしか正せません！

原発に反対しているのに?!
値上げで苦しい家計から?!

知っていましたか？
私たちが払う電気代から
知らないうちに……

福島原発事故損害賠償負担金
2020年~2060年の40年間で
2兆4398億1017万5千円

廃炉円滑化負担金
2020年に原子力発電事業者7社から
申請された計15機の原発廃炉費用
4740億4988万5658円

損害賠償額が想定を超えた場合
どうやって賄うのかは不明です！

これ以外の原発廃炉費用を加えると
さらに費用は膨らみます！

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

東京電力

東北電力 中国電力 四国電力
九州電力 関西電力 東京電力 日本原子力発電

託送料金許可取り消し訴訟に公正な判決を！
こちらから今すぐ署名できます→
↓署名URLはこちら↓ぜひ署名とシェアをお願いします!!
<https://chng.it/T2dJLzWFpP> **change.org**

■難しそうに見えますが、訴訟の論点はシンプルです！■

- 「賠償負担金」は、原子力損害の賠償のために備えておくべき費用。
- 「廃炉円滑化負担金」も、原子力発電所の廃止のために必要な資金。
「廃炉円滑化負担金」は、この先、どれだけの期間、どれくらいの額が電気代として

徴収されるのか、原子力発電事業者（大手電力）と経済産業省の意のままになります。
⇒両方とも、原子力発電事業者が負担すべきものです。

- 「賠償負担金」及び「廃炉円滑化負担金」は、原子力発電事業のための費用で、「一般送配電事業を営むための費用」ではありません。
- 仮に「賠償負担金」と「廃炉円滑化負担金」は国民全体で負担すべきものであるなら、国会で審議をして、法律を作り、税金として徴収するべきです。

■第1審の判決は、2023年3月22日『原告の請求を棄却』■

原告の主張は、1審では認められず、2023年3月22日に『原告の請求を棄却する』という判決が下りました。グリーンコープでんきは、1審の判決を承服することはできないと控訴してくださいました。2023年9月19日より控訴審の審理が始まっています。



(←控訴審判決が行われている福岡高等裁判所)

■控訴審の公正な判断を求める署名にぜひ、協力してください。■

電気は、経済的困難を抱えている人たちも使わないで暮らすことはできない不可欠な消費財です。その電気に、国会の審議を経ず、国民に知られないように、原発事故や廃炉の費用を上乗せして徴収し、東京電力の原発事故の後始末をしようとする国の不法認可処分を、裁判所がこのまま容認するならば、私たちは政府や官僚の無法政策に修正をかけられる術を無くしてしまいます。

私たちは、福岡高等裁判所がグリーンコープでんきが訴えられている声に真摯に耳を傾けて、公正な判断をしてくださることを心から願っています。

.....

【Change.org 署名】

福島原発事故の賠償と全国原発廃炉の費用を、
経済産業大臣の命令ひとつで電気代に上乗せしないで！
経産省の認可取り消し裁判【グリーンコープ託送料金裁判】を応援します。

賛同者名簿は別紙添付します。

	氏名	居住地(市区町村)	都道府県(州)	郵便番号	国	賛同日付
1	馬場 利子	Shizuoka-shi			日本	2023/11/12
2	宮本 万倫子	静岡市		4212124	日本	2023/11/12
3	上田 由紀			411-0026	日本	2023/11/12
4	伊藤 美智代	Fuji		416-0915	日本	2023/11/12
5	小笠原 好人	Fukuoka		812-0011	日本	2023/11/12
6	豊島 睦子			432-3113	日本	2023/11/12
7	片山 徹			420-0804	日本	2023/11/13
8	橋本 京子	尾道市		〒722-0043	日本	2023/11/15
9	酒井 酒井	Obiyama		862-0924	日本	2023/11/16
10	小笠原 学	静岡市		4200067	日本	2023/11/17
11	林 克			420-0042	日本	2023/11/17
12	豊田 徳子	Otemachi		410-0801	日本	2023/11/17
13	佐野 克行			436-0047	日本	2023/11/17
14	青松 優仁				日本	2023/11/17
15	荒川 恵美	Meiteki		450-0001	日本	2023/11/17
16	林 信治			400-0071	日本	2023/11/17
17	Takano Yuriko	kaogai			スイス	2023/11/17
18	魚住(うおずみ) 公成(こうせい)	千葉県佐倉市		285-0861	日本	2023/11/17
19	土本 兼央	Toki		509-5132	日本	2023/11/17
20	田中 道子	Suginami-ku		167-0031	日本	2023/11/17
21	新里 俊幸	福山市沼隈町		7200312	日本	2023/11/17
22	榎谷 晋三	Tokyo		102-0082	日本	2023/11/17
23	難波 克彦 難波 克彦	Shibuya-ku		151-0051	日本	2023/11/17
24	栗原 祐子	Kanagawa		242-0001	日本	2023/11/17
25	福田 亜紀	日本		2300078	日本	2023/11/17
26	篠田 安紀	Tokyo		102-0082	日本	2023/11/17
27	鈴木 藤房	Fuchu		183-0034	日本	2023/11/17
28	松本 純一				日本	2023/11/17
29	猪狩 友二				日本	2023/11/17
30	前田 紀美子				日本	2023/11/17

	氏名	居住地(市区町村)	都道府県(州)	郵便番号	国	賛同日付
31	大石 和央名			4210403	日本	2023/11/17
32	小山 直樹			931-8304	日本	2023/11/18
33	岡崎 愛子	Tokyo		190-0031	日本	2023/11/18
34	斎藤 ちよ	Meiteki		450-0001	日本	2023/11/18
35	尾形 慶子	名古屋 市		466-0857	日本	2023/11/18
36	宮部 彰			182-0005	日本	2023/11/18
37	Kumagai Maki	Tokyo		180-0013	日本	2023/11/18
38	森崎 竜一	Nagasaki		850-0801	日本	2023/11/18
39	星川 まり	東京都		183-0022	日本	2023/11/18
40	中村 賢人	Tokyo		102-0082	日本	2023/11/18
41	中川 真一	茨木市		567-0823	日本	2023/11/18
42	町野 史和	Kusatsu-shi		525-0028	日本	2023/11/18
43	宮川 幸示	Ebara		142-0061	日本	2023/11/18
44	落合 明夫	Shizuoka		420-0831	日本	2023/11/18
45	吉田 命子	Nerima		177-0045	日本	2023/11/18
46	藤橋 夏子			9500013	日本	2023/11/18
47	松島 照男				日本	2023/11/18
48	高田 さなえ	山口県下関市新加通町10-3		7500062	日本	2023/11/18
49	藪口 忠明	Nishikicho		333-0801	日本	2023/11/18
50	青山 朋世			3999101	日本	2023/11/18
51	山本 謙吾	東京都目黒区三軒が通1-1-1		433-8125	日本	2023/11/18
52	福家 恭	Umeda		530-0001	日本	2023/11/18
53	長谷部 俊一	Saitama		339-0061	日本	2023/11/18
54	長嶋 拳	Tokyo		102-0082	日本	2023/11/19
55	中川 章			985-0014	日本	2023/11/19
56	岩崎 匠次			2430036	日本	2023/11/19
57	Takeshima Yasushi	Edogawa-ku		133-0065	日本	2023/11/19
58	河野 修一				日本	2023/11/19
59	佐伯 満	北九州市小倉北区城野1-17-203		803-0813	日本	2023/11/19
60	渡辺 幸重	Shinjuku-ku		160-0021	日本	2023/11/19